

トップメッセージ

会長メッセージ



2019年5月以来、5年にわたり社長を務めてまいりましたが、2024年4月に取締役会長に就任いたしました。社長在任中は、多岐にわたるご指導ご鞭撻を賜り、誠に有難うございました。今後は会長という立場で新たな経営体制を全力でサポートし、ステークホルダーの皆様への信頼に応えてまいります。

当社グループの祖業は木材流通であり、相対で取引する「付け売り」が主流だった関東に「市売り」を初めて導入するのが始まりです。全国から木材製品を集荷し、市場で競りによって販

売する流通形式で、生産者から委託で出荷していただくなど、相互信頼がその基盤となっています。

現在、取り扱い商材は木材、建材・住宅設備機器、エネルギー関連商材など建築資材全般に拡大し、更に、マンションや一戸建住宅の供給、不動産仲介、マンション管理、不動産賃貸管理など、住生活全般にわたる事業を展開しています。これら全ての事業の根底には、脈々と受け継がれてきた創業の精神「無信不立」があり、私たちのDNAとなっています。

当社は、おかげさまで創立74年を迎えました。長きにわたって企業として存続してこられたのは、株主をはじめとするステークホルダーの皆様との信頼関係があつてこそだと考えております。社会から信頼され、期待される企業であり続け、企業として成長していくという思いを込めているのが、「私たちは信頼を礎に 豊かな住まいと暮らしを実現します」という企業理念です。

これまで当社を支えてくださった皆様からの信頼にこれからも応えていくことで、社会から必要とされる企業であり続けたいと考えております。引き続き、当社の事業活動へのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

ナイス株式会社
取締役会長 杉田 理之

TOP COMMITMENT



「成長と進化」により
持続的な企業価値の向上に
取り組んでいきます

代表取締役社長
津戸 裕徳

企業理念

私たちは 信頼を礎に 豊かな住まいと暮らしを実現します

経営方針

誠実 成長と進化 社会課題の解決

行動指針

誠実に取り組む 素直な心を持つ 主体的に行動する
仲間と協力する 挑戦を楽しむ

はじめに

2024年4月1日をもちまして、代表取締役社長に就任いたしました津戸裕徳です。当社グループは、1950年の設立以来、建築資材事業と住宅事業を両輪に安全・安心、健康で快適な住まいづくりを追求し続けてまいりました。

現在、人口減少や技術革新、人々の価値観の多様化、気候変動、不安定な国際情勢など、私たちを取り巻く外部環境は大きく変化しています。これらの変化を捉え、ステークホルダーの皆様と事業活動を通じてともに成長し、社会に貢献していくことが私たちの使命であると考えています。こうした考えのもと、社長就任に当たり、「誠実」「成長と進化」「社会課題の解決」の3つを経営方針に掲げました。

【3つの経営方針】

誠実

当社グループにおける基本的な姿勢
この姿勢を常に持ち、信頼に応え続けることで
「なくてはならない存在」を目指す

成長と進化

当社グループにおける経営戦略
収益向上と社員の人的成長だけでなく、変化を捉え、
将来の成長基盤の創造を図る

社会課題の解決

社会的存在意義を示していくために
当社グループが取り組むべきこと
新たな価値を創出し、事業を通じて解決を図る

3つの経営方針で企業価値を向上

「誠実」 信頼を礎になくてはならない存在へ

私は入社以来、主に建築資材事業の営業畑を歩んできました。そのなかで、当社の直接の取引先である木材や建材・住宅設備機器等の販売店と一緒に、工務店等の住宅供給会社への受注支援・需要創造に取り組んできました。そこで実感したことは、地域に根差し、良い家づくりを行う工務店等の受注が増えると、そこに住む人をはじめ、地域そのものが豊かになるということです。パートナーであるメーカーや販売店から信頼され、共存共栄しながら豊かな住まいと暮らしをつくり上げていくこと、これこそが流通業としての重要な役割だと考えています。

取引先をはじめ、ステークホルダーの皆様からの信頼に応え、ともに成長していくためには、私心ではなく真心を持って人や仕事、社会の全てに向き合う、「誠実」な姿勢を持ち合わせていることが大切です。そして、「誠」の字が「言うを成す」と書くとおり、言ったことの実現に向けて全力で取り組んでこそ、更なる信頼が得られ、期待につながるのだと考えています。そのような想いから、経営方針の1つ目に、当社グループの基本的な姿勢として「誠実」を掲げました。この姿勢を常に持ち、ステークホルダーの皆様からの信頼に応え続け、「なくてはならない存在」となることを目指します。

「成長と進化」 木材の利活用の推進で事業領域を拡大

「成長」とは、既存事業を拡大させ、収益向上を図るのはもちろんのこと、外部環境が大きく変化するなかで、既存の概念にとらわれることなく新たな発想を取り入れ、成長基盤の創造を図る「進化」が求められます。

木材流通をルーツとする私たちは、木材の利活用を競争優位性の源泉としています。事業活動を通じて、木材の利活用を力強く推進し、事業領域をこれまでの住まいから暮らし全般にまで拡大していきます。また、建材・住宅設備機器のEDI「ナイスアドバン®」や販売店向けの経営管理システム「木太郎®」等の提供・販売を強化し、設計から物流までを支える受発注プラットフォームの構築等、住宅業界のDX化に取り組めます。これらを通じ、更なる「成長」と飛躍的な「進化」を遂げていきます。

そのためにも、社員一人ひとりの人間的成長が重要であり、社員のキャリア自律を図るべく、タレントマネジメントシステムや人材公募制度の導入など、人的資本経営の実践に積極的に取り組んでいきます。また、新たな発想を生み出すべく、アイデアや意見をよりかつ達に提案できるよう、フラットな組織風土の醸成に取り組んでいきます。

事業活動を通じて 「社会課題の解決」に貢献

企業とは公器であり、収益を上げるとともに、社会に貢献することが重要です。当社グループは2023年、社会的存在意義として「樹とともに、人と暮らしをつなぎ、はぐくみ、彩りある未来をつくり出す」を掲げるとともに、これをサステナビリティ方針に位置付け、9つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。このマテリアリティに基づき、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献していくことで、中長期的な企業価値の向上を目指していきます。また、社長就任と同時に「環境方針」「人権方針」等を策定し、社会課題に対する姿勢を明確化しました。

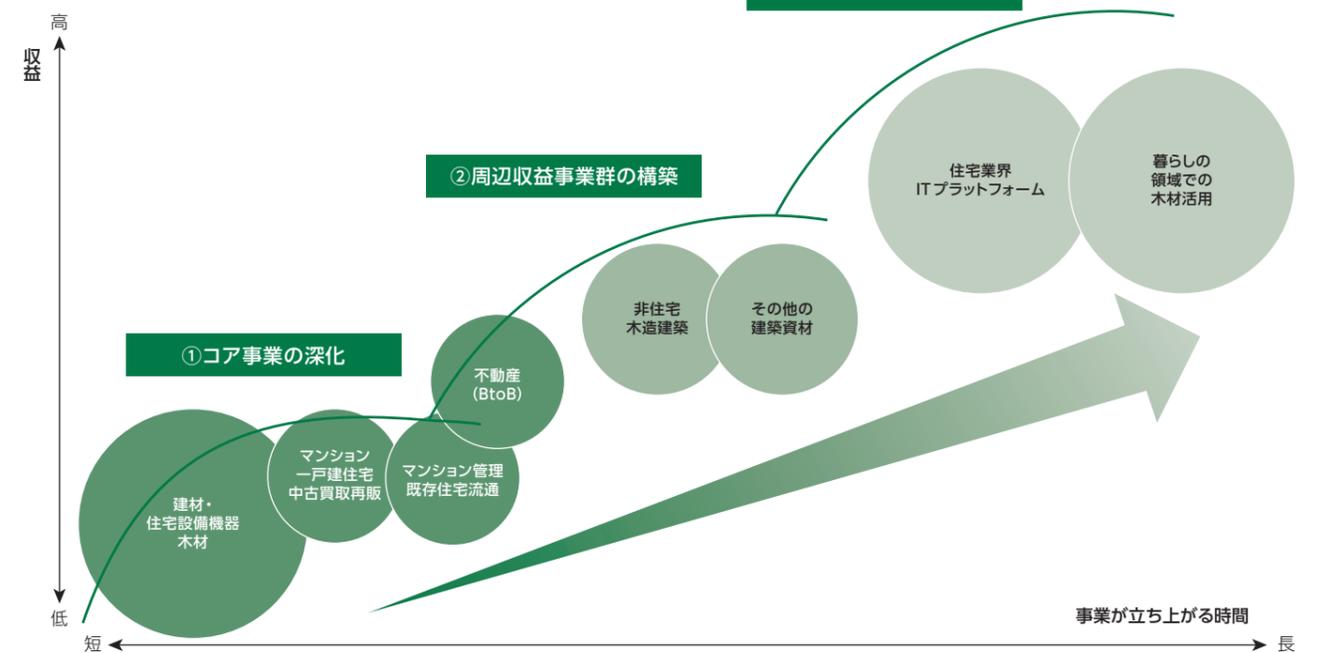
当社グループはこれまで、「住まいは命を守るもの」という想いのもと、事業活動を通じて地震対策の重要性を訴求してきました。自社で供給するマンションは原則、免震構造を標準採用し、一戸建住宅は建築基準法で定められた耐震強度の2倍を超える強さに引き上げて供給しています。また、脱炭素社会の実現に向けて、建築物の木造化・木質化の推進、環境配慮型商品の供給等を通じ、温室効果ガス排出量の削減に努めるなど、「社会課題の解決」に取り組んできました。

しかし、社会課題は時代とともに変化するもので、少子高齢化、空き家問題、持続可能な森林経営、生物多様性など、対処すべき課題は多く存在しています。様々な社会課題と向き合うことでイノベーションを促進し、「社会課題の解決」とともに「成長と進化」を遂げていきます。

「誠実」「成長と進化」「社会課題の解決」の経営方針のもと、経済価値、社会価値、環境価値の向上を図ります。そして、生み出された価値を資本として再度投入する価値創造プロセスを循環させていくことで、持続的な成長を図り、企業価値の更なる向上に努めていきます。

100年企業へ向けた「成長と進化」

中長期的な事業ポートフォリオ



利益成長に向けたコア事業の深化と 周辺収益事業領域への進出

当社グループは、2050年に創立100周年を迎えます。節目となる100周年に向け、マイルストーンとして2030年に売上高3,000億円を掲げ、その達成を目指していきます。

私たちがコア事業を展開する住宅領域は、少子高齢化による人口減少、未婚化・晩婚化に伴う単身世帯の増加等の影響から、新設住宅着工戸数は年々減少傾向にあり、2023年度の80万戸から2040年度には60万戸を割り込むとの予測も出されています。このように、市場の縮小が既定路線となるなか、「成長と進化」を遂げるためには、まず、コア事業で安定的な収益を確保していくことが求められます。

建築資材事業においては、創業時より培ってきた製材メーカーとの調達ネットワークと全国に展開する木材流通プラットフォームの活用により、躯体材の更なる受注拡大を図ります。また、躯体材の供給力を武器として、建材・住宅設備機器、エネルギー関連商材等を含めたトータル受注を図るほか、施工まで合わせて受注するなど、住宅1棟当たりの納材シェアの拡大に努めます。

住宅事業においては、マンションや一戸建住宅など、安全・安心で快適な住宅の供給により、良質なストックの形成に寄与するとともに、マンションや賃貸物件の管理事業を通じ、安定した収益基盤の構築に取り組んでいます。加えて、総合不動産業への転換を図り、木質化リノベーションによる中古マンションの買取再販や、一棟収益物件の取り扱いなど、収益力の更なる向上を図っていきます。

また、非住宅木造建築や、サッシやエネルギー関連商材をはじめとする建材・住宅設備機器及び木材以外の建築資材など、周辺収益事業領域への進出を図ります。更に、100年企業となるべく、住宅業界におけるDX化、事業領域を住まいから暮らしにまで拡大し、国産無垢材の新素材開発など、既存の概念にとらわれない発想で木材の新たな利活用にチャレンジし、将来的な成長基盤の創造に取り組んでいきます。

このように異なる時間軸で事業ポートフォリオを構築し、次のコア事業、更にその先のコア事業となり得る事業を生み出すことで、持続的な「成長」を続け、「進化」を遂げていける企業へと変革していきます。

トップメッセージ

成長投資と株主還元

キャッシュ・アロケーション

事業運営に必要な運転資金の水準を約250億円と見込み、余剰現金と「中期経営計画2023」の計画期間(2024年3月期から2026年3月期)におけるフリーキャッシュフローを原資として、M&Aや研究開発投資、更には、IT投資、設備投資、人的資本投資等の成長投資に振り分けるとともに、安定した株主還元を行ってまいります。

具体的には、株主還元を22億円以上を充て、残りを既存事業に係る成長投資及び新規事業投資に配分していく計画です。既存事業に係る成長投資として、IT投資に25億円以上、設備投資に85億円以上、人的資本投資に5億円以上を充てていきます。そして、新規事業投資として、M&Aや研究開発投資等に100億円以上を充てていく計画としています。

キャッシュ・アロケーションについては、中長期的な財務健全性を維持しながら、営業活動によるキャッシュの創出、保有資産の整理、有利子負債の効果的な活用等を通じて生み出した原資を様々な成長投資に分配しつつ、社員や株主への還元を行っていくことを基本的な方針としています。

キャッシュ・アロケーション



環境目標の達成に向けて

国産木材の利活用促進、環境配慮型商品の利用拡大

当社グループは、木材流通をルーツとする企業として、事業を通じて脱炭素社会の実現を図り、地球温暖化の抑制に貢献していきます。国産木材の利用意義の普及と需要創造を図り、更なる利活用の拡大に努めるとともに、太陽光発電システム等の環境配慮型商品の利用拡大や、地域の住宅供給会社のZEHへの取り組みを更にサポートしていきます。

2023年5月には、「ナイスグループ環境目標」を策定しました。バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量について、2050年までに実質ゼロとすることを目指しています。電力の実質再生可能エネルギーへの切り替えや、全国8カ所に所有する社有林「ナイスの森®」のCO₂吸収量が増加したことで、2024年3月期には自社グループ排出量のカーボンニュートラルを達成しました。

引き続き、事業活動を通じた温室効果ガス排出量の削減に努めるとともに、社有林「ナイスの森®」の保有面積及び植林面積の拡大によりCO₂吸収量の増大を図り、社会全体の温室効果ガス排出量の削減に努めていきます。

人的資本経営の推進

主体的な風土の確立に向け、キャリア形成をサポート

当社グループの最大の財産は人材であり、100年企業に向けて「成長と進化」を遂げていくには社員の成長が不可欠です。一人ひとりが個性を生かし、自らの能力や強みを発揮して活躍する主体的な風土の確立を目指し、人材への投資を積極的に行い、社員のキャリア形成をサポートしていきます。そのために、タレントマネジメントシステムの導入により、社員のスキルや強み、経験等の情報を一元管理し、分析・活用できる仕組みを整備していきます。また、社員がキャリア志向について自己申告できるようにすることで、キャリア自律を促すとともに、人材配置の最適化を行ってまいります。

併せて、事業戦略との連動のもと、キャリア採用の強化を通じ、DX人材や研究開発人材など、必要な知見を有する人材を獲得しつつ社員の主体的な学びの場を提供することで、多様な経験や知見をもつ人材が集う組織として、ケイパビリティの向上に取り組んでいきます。

代表取締役社長 津戸 裕徳

1973年3月27日生まれ(51歳)

略歴

- 1998年4月 当社入社 人事部門配属
- 2017年7月 ナイス株式会社執行役員 資材事業本部首都圏第一ブロック長
- 2018年6月 ナイス株式会社取締役執行役員 資材事業本部副本部長 兼 首都圏第一ブロック長
- 2020年3月 当社上席執行役員 資材事業本部副本部長
- 2023年3月 当社上席執行役員 管理本部副本部長
- 2023年6月 当社取締役 管理本部副本部長
- 2023年7月 当社取締役 管理本部長
- 2024年4月 当社代表取締役社長(現任)

当社は、2020年3月31日付で当社の完全子会社であるナイス株式会社を吸収合併するとともに、すてきなナイスグループ株式会社からナイス株式会社に商号変更しています。



ステークホルダーの皆様へ

資本収益性の改善に向けた基本方針



著しい環境変化と、それに伴う社会課題が山積する現在において、ステークホルダーの皆様からの信頼に応え続けながら、社会課題の解決に取り組み、価値を共創していける企業こそが、持続的な成長と進化を遂げることができると考えています。

そのためにも、当社の競争優位性の源泉である木材の利活用をはじめ、前述の取り組みを通じて「成長と進化」を遂げるべく、全力で取り組んでまいります。また、事業の方針や進捗、サステナビリティの取り組みなど、様々な情報発信とともに、ステークホルダーの皆様との対話を強化してまいります。

当社グループは、企業理念である「私たちは 信頼を礎に 豊かな住まいと暮らしを実現します」に基づき、住まいと暮らしの領域における事業活動を通じて、全ての人びとのあふれる笑顔を創り出してまいります。そして、2050年の創立100周年、更にその先の未来に向けて、持続的な成長を図り、企業価値の向上を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

ナイス株式会社
代表取締役社長 津戸 裕徳

中期経営計画 2023

当社は、経営環境の変化を新たな企業価値創造の機会と捉え、経済価値のみならず、社会価値及び環境価値の向上と社会課題解決の一翼を担うべく、2025年度を最終年度とする「中期経営計画 2023」を策定しています。本計画では、到達目標として「国産木材No.1」「超・物流」「エリアNo.1」「主体的な風土の確立」「社会的使命の達成」を掲げ、持続的な成長及び更なる企業価値の向上を実現していきます。

目指す姿 2025

定量目標

売上高	2,800 億円
営業利益	80 億円
経常利益	75 億円
親会社純利益	50 億円
自己資本比率	30% 以上
D/Eレシオ	1 倍以下
ROE	9% 以上
ROIC	5% 以上
配当性向	20% 以上

到達目標

国産木材 No.1

超・物流

エリア No.1

主体的な風土の確立

社会的使命の達成

中期経営計画 2023

2023-2025

「誠実」「成長と進化」

収益力の向上と成長基盤の創造による、

「社会課題の解決」

更なる「成長」と飛躍的な「進化」

基本方針・重点テーマ

素材

1 国産木材取扱強化

- 製材品・集成材取扱量 No.1
- 製材、プレカット事業の拡充
- 内外装木質化事業の推進

2 環境配慮型商品・サービスの提供推進

- 首都圏物流機能の改善
- 受発注プラットフォームの提案
- エリア・機能の拡充
- 施工機能の増強

暮らし

3 良質で長寿命な住まいづくり

- 免震マンション供給 No.1
- 国産木材 100%の家づくり

4 不動産流通の拡充

- 住宅ストックサービスの拡充
- 既存住宅流通の強化
- 中古住宅買取再販事業の拡充
- グループ内シナジーの創出

人

5 人的資本経営の推進

- DE&Iの推進
- 従業員エンゲージメントの向上
- 健康経営の推進

6 環境経営の推進

- Scope1・2のカーボンニュートラル達成
- 社有林の活用・拡大

前中期経営計画 2021-2022

新創業

事業環境の変化に対応した基盤の整備

基本方針

- 1 SDGs・ESG 経営の推進による企業価値の向上
- 2 木材の取扱強化及び建築物の木造化・木質化の普及
- 3 良質な住宅の供給、住宅ストックの活用及び既存住宅流通事業の強化
- 4 ITの活用及びDXの推進による競争優位性の確立

2021年度-2023年度の3カ年計画

成果 ● ウッドショック等の経営環境の変化により、定量目標を前倒しで達成

課題 ● 建築資材事業における国産木材の需要拡大と安定供給体制の確立
● 各グループ会社・事業部間におけるシナジーの発揮

直近の業績と見通し

経営成績と次期の見通し

2024年3月期は、売上高2,258億69百万円(前期比4.4%減少)、営業利益44億3百万円(前期比16.8%減少)、経常利益43億32百万円(前期比12.5%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益42億4百万円(前期比11.2%増加)となりました。

建築資材事業では、建材・住宅設備機器については、環境配慮型商品の提案営業や工務店様のZEHへの取り組みのサポートに努めたことなどにより受注が堅調に推移しました。木材については、国産材の需要拡大に努めましたが、木材価格が低調に推移したことに加え、木造住宅の新設着工が低迷したことなどにより販売量が減少しました。これらの結果、売上高は1,699億49百万円(前期比8.0%減少)となり、営業利益は28億69百万円(前期比29.5%減少)となりました。

住宅事業では、マンション及び一戸建住宅については、販売が堅調に推移しました。また、既存住宅流通事業については、不動産仲介事業における法人向けサービスの拡充や、中古マンションの買取再販事業の推進を図ったほか、マンション総合管理事業では、ナイスコミュニティー株式会社における管理マンション等の修繕工事の完工等が順調に推移しました。これらの結果、売上高は455億93百万円(前期比9.8%増加)、営業利益は29億円(前期比65.1%増加)となりました。

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期(見通し)
売上高	236,329	225,869	238,000
建築資材事業	184,632	169,949	176,000
住宅事業	41,530	45,593	51,500
その他の事業	10,166	10,326	10,500
営業利益	5,292	4,403	4,700
建築資材事業	4,068	2,869	—
住宅事業	1,756	2,900	—
その他の事業	1,329	432	—
消去または全社	△1,862	△1,798	—
経常利益	4,949	4,332	4,400
親会社株主に帰属する当期純利益	3,780	4,204	3,200

財政状態

総資産は、2023年3月期末に比べ45億86百万円増加し、1,613億8百万円となりました。これは、現金及び預金、有価証券、棚卸資産及び有形固定資産が増加しましたが、売上債権が減少したことなどによるものです。

負債は、2023年3月期末に比べ9億97百万円減少し、1,043億35百万円となりました。これは、仕入債務が増加しましたが、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、2023年3月期末に比べ55億83百万円増加し、569億73百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金及び非支配株主持分の増加などによるものです。

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比
総資産	156,722	161,308	+4,586
負債	105,332	104,335	△997
純資産	51,390	56,973	+5,583

キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,956	10,103	△2,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,344	614	+2,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,977	△6,624	△647
現金及び現金同等物の期末残高	37,348	41,501	+4,152

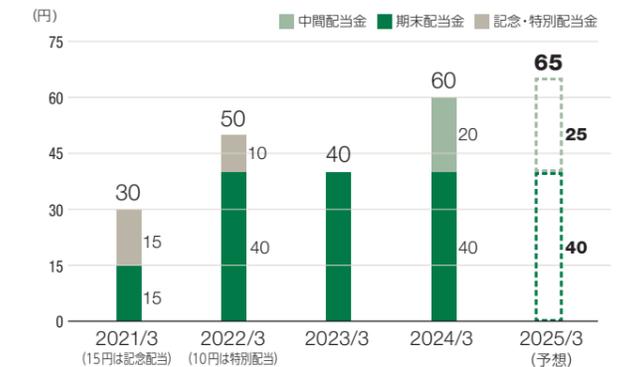
主要な財務指標

	2023年3月期	2024年3月期	前期比
自己資本比率(%)	30.6	32.8	+2.2
D/Eレシオ(倍)	0.97	0.77	△0.20
ROE(%)	8.1	8.3	+0.2
ROIC(%)	4.9	3.9	△1.0
配当性向(%)	12.5	16.8	+4.3

株主還元方針 累進配当を導入

2024年3月期は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させることを目的として、中間配当を再開しました。更に、期末配当については、業績等を踏まえて期中の予想より増配して1株当たり40円とし、年間配当金は1株当たり60円としました。また、2025年3月期以降の配当政策を変更し、今後の成長と競争力強化のための資金需要等を勘案しつつ、株主の皆様に対し中長期的な持続的成長を通じた累進配当を導入しました。なお、2025年3月期については、1株当たりの中間配当金25円、同期末配当金40円を予想しています。

1株当たり配当金の推移



株主優待制度を導入

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主の皆様により長く当社株式を保有していただくことを目的として、年に2回、株主優待を実施します。2024年9月末より、保有株式数及び継続保有期間に応じて、緑の募金への寄付金付き「おもいやり」QUOカード^{※1}を贈呈します。

	継続保有期間 3年未満 ^{※2}	継続保有期間 3年以上 ^{※2}
100株以上 300株未満	QUOカード 500円分	QUOカード 1,000円分
300株以上 500株未満	QUOカード 1,000円分	QUOカード 2,000円分
500株以上	QUOカード 1,500円分	QUOカード 3,000円分

※1 寄付金は、国内の森林整備や子どもたちへの森林環境教育、災害復旧支援などに活用されます。
 ※2 継続保有期間は、「基準日(毎年3月末日及び毎年9月末日)において、同一の株主番号で株主名簿に連続して記載または記録された期間」とします。

サステナビリティ担当役員メッセージ

サステナビリティ経営

持続的な成長、更なる企業価値の向上を目指します

取締役
管理本部長
田部 博



環境 2026年目標を早期達成

世界的な課題でもある気候変動が、当社グループの企業活動にも影響を及ぼすリスク要因であると認識しており、脱炭素社会の実現に向けた環境経営を推進しています。

気候変動の影響については、TCFD提言に基づくシナリオ分析により事業のリスク及び機会の検討を実施、その結果を2023年5月に公表しました。このうち、温室効果ガスの排出量については、「ナイスグループ環境目標」を掲げ、取引先様やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様との連携によって、バリューチェーン全体での温室効果ガスの排出量について、2050年までに実質ゼロとすることを掲げ、取り組みを進めています。

下記環境目標のうち、Scope1・Scope2に関する「2026年目標」における自社のカーボンニュートラルについては、実質再生可能エネルギーの積極的な導入等により排出量の削減が進んだことなどを要因として、2024年3月期において目標より早く達成しました。

Scope3を含めた「2030年目標」については、国産木材の利活用による炭素貯蔵量など、当社グループの事業活動によって社会全体で削減される二酸化炭素排出量を「削減貢献量」と定義、これを増大させていくことで達成を目指します。

社会 人的資本経営を加速

当社グループにとって人材こそ最大の財産であり、人材の成長が会社の成長につながると考えています。経営方針である「成長と進化」に向けて、多様な人材一人ひとりの無限の可能性を信じ、挑戦の機会や活躍する場を提供することで、社員の自律的な成長を促していきます。また、事業戦略を遂行するうえで必要となる人材ポートフォリオを構築するため、人材の採用と育成に注力し、人材のケイパビリティを向上させていきます。

事業環境が急速に変化するなかで、会社が持続的に「成長と進化」をしていくためには、社員一人ひとりが変化をチャンスと捉え、挑戦し、変革を先導していく意識を持つことが必要です。そのためには、フラットで心理的安全性が高い組織風土を構築し、従業員エンゲージメントを向上させていくことが重要です。

2024年3月期に初めて実施したエンゲージメントサーベイでは、キャリア形成と適切な人員配置に課題があるという結果が出ました。この課題の解決に向けて、2025年3月期に新たに導入するタレントマネジメントシステムにおいて、あらゆる人材情報を一元管理・分析し、社員の成長と生産性の向上につながる人員配置に努めるほか、社員自身が自分の「ありたい姿」を見据えて、今後のキャリア形成について自己申告できる仕組みを設け、その内容を人員配置の参考情報として活用していきます。

また、各取締役が現場の社員とダイレクトコミュニケーションを行う「オープンコミュニケーションミーティング」を開催、これらを通じて新しいアイデアやイノベーションを生み出す「主体的な風土の確立」を目指します。

加えて、社会課題の複雑化が進んでいる現在の事業環境においては、人材の多様性を高め、多様な知識や経験を経営に生かすことが必要であると考えています。こうした考えのもと、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進にも取り組んでいきます。2025年3月期には、DE&Iポリシーを策定するとともに、女性がより一層活躍できる環境づくりを目的として、「ラウンドテーブルミーティング」を実施します。この「ラウンドテーブルミーティング」を通じて、女性社員同士の人材パ

イプラインの形成や、自分のキャリアを見つめる機会の提供、現状の組織課題の整理や改善策の立案につなげていきます。

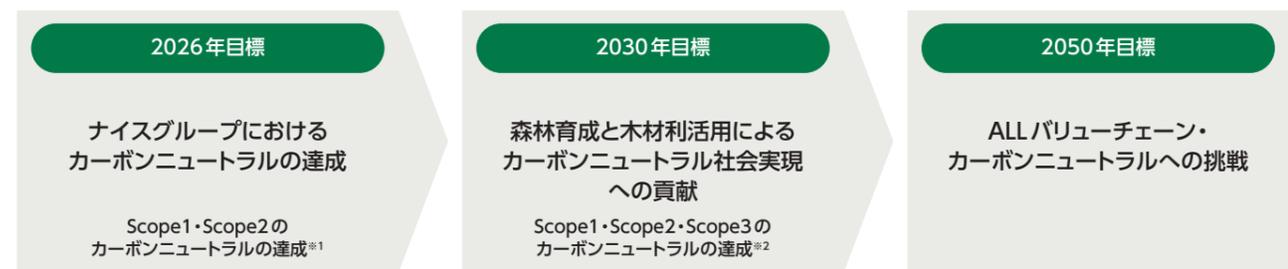
最後に、会社が健全であるためには、社員一人ひとりが心身ともに健康であることが重要であるという考えのもと、社員とその家族のこころとからだの健康づくりを推進し、健康に対するリテラシーを向上させる「健康経営」にも引き続き取り組みます。更に、子育て、介護、自身の病気治療と仕事との両立支援にも取り組み、多様な人材一人ひとりが自らの能力や強みを発揮し、活躍できる環境づくりを推進していきます。

ガバナンス 初の女性取締役が就任

当社は、企業価値の向上を図るうえで、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を重要な課題として位置付けています。サステナビリティ経営の観点では、2023年6月に設置したサステナビリティ委員会を通じて、人権方針や環境方針等を策定したほか、グループ経営者会議、全職場におけるコンプライアンス研修を開催するなど、経営の実効性を高める取り組みを進めています。

また、2024年6月には、笈悦子氏が当社初の女性取締役として社外取締役に就任しました。併せて、独立社外取締役を1名増員、半数が独立社外取締役となりました。これにより、取締役会の多様化を促進しつつ、客観性・透明性を確保しています。引き続き、経営の健全性、効率性、実効性を高めることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきます。

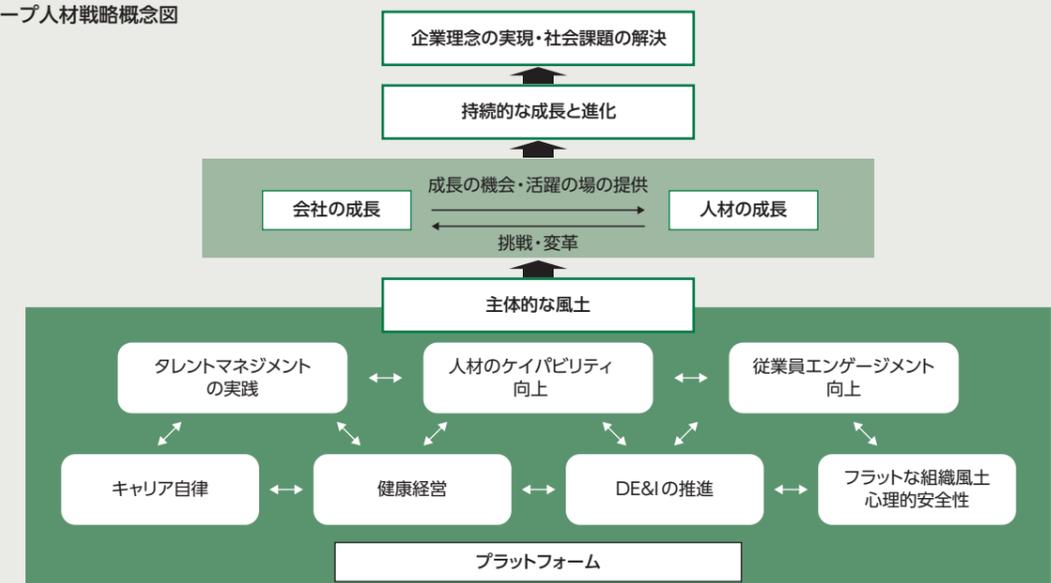
ナイスグループ環境目標



※1 社有林の二酸化炭素吸収量によるオフセットを含みます。

※2 国産材の利用による炭素貯蔵量や、太陽光発電等の再生可能エネルギー由来電力の提供量など、当社グループの事業活動などによって社会全体で削減された温室効果ガスの排出量を「削減貢献量」と定義しています。この削減貢献量と社有林の二酸化炭素吸収量によるオフセットを含みます。

ナイスグループ人材戦略概念図



サステナビリティの取り組み

サステナビリティの考え方・方針

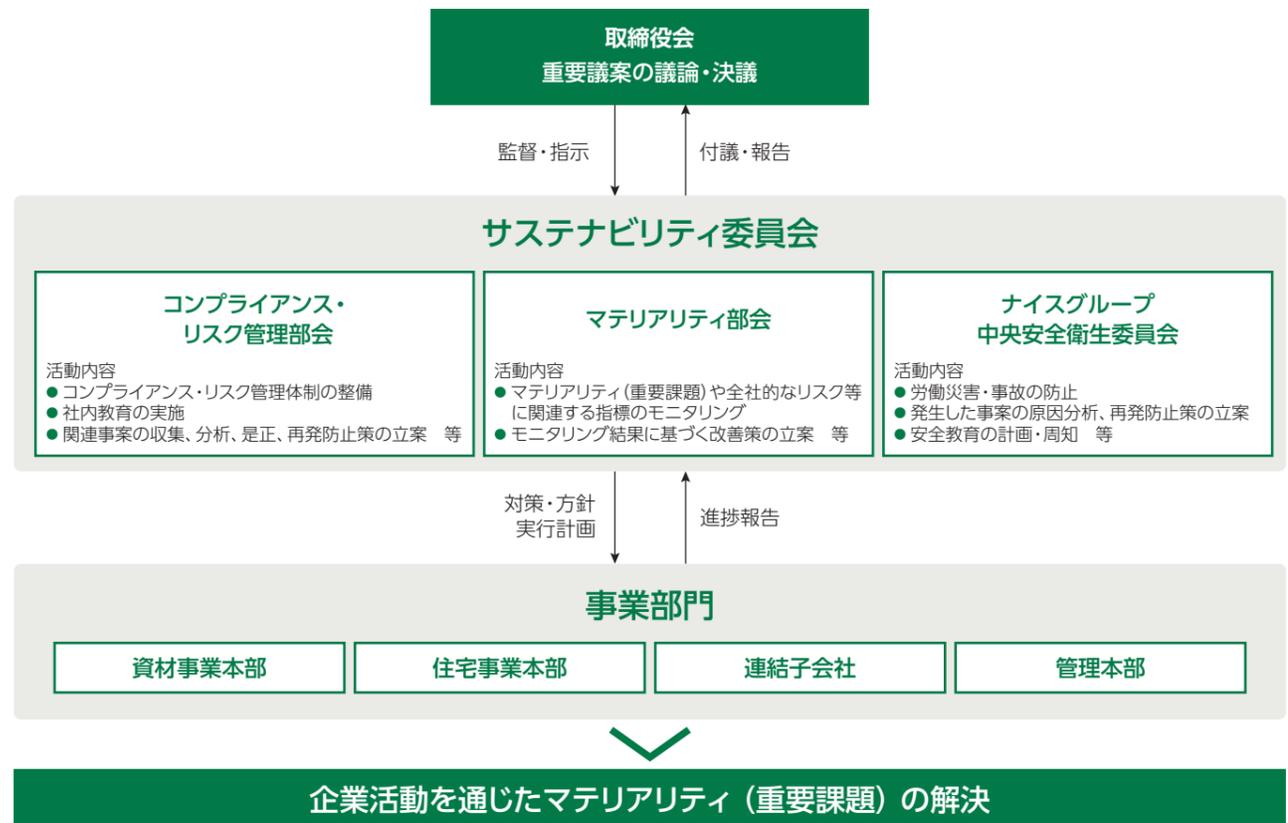
当社は、持続的な成長及び更なる企業価値の向上を目指し、社会的存在意義として「樹とともに、人と暮らしをつなぎ、はぐくみ、彩りある未来をつくります」を掲げています。役職員をはじめとしたステークホルダーの「彩りある未来」の実現を目指し、社会的存在意義をサステナブル推進方針と位置付けることで、サステナビリティへの取り組みをより一層強化するとともに、経営の中核にサステナビリティ視点を導入し、事業成長と社会のサステナビリティへの貢献の両立を実現していきます。

サステナビリティ推進体制

当社は、代表取締役社長を委員長とし、取締役等により構成される「サステナビリティ委員会」を2023年に設置しました。本委員会は、当社グループのサステナビリティに関する事項全般を統括し、サステナビリティの推進に関する基本方針や戦略、事業活動等に関する計画及び進捗について審議し、重要事項は取締役会へ報告・提言を行っています。

更に、サステナビリティの各取り組みについては、本委員会の配下に設置した専門部会であるコンプライアンス・リスク管理部会、マテリアリティ部会、ナイスグループ中央安全衛生委員会が所管しています。各部会及び事業部門が連携することで、全社一体となったサステナビリティ関連活動を推進しています。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ委員会の活動内容(2024年3月期)

メンバー	委員長：代表取締役社長、委員：取締役4名、オブザーバー：常勤監査役2名
開催回数	9回(2023年6月1日設置)
定期報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンスに関わる事案と対策 ●リスクに関わる事案と対策 ●労働災害防止活動、労働災害・事故に関わる事案と対策 ●事業等のリスク・マテリアリティ等の各種指標(KPI)の進捗と対策
主要な協議事項	<ul style="list-style-type: none"> ●リスクマネジメントの教育・強化について ●グループ経営体制の強化について ●ガバナンス体制の整備について(人権方針・環境方針等の策定、社内規程の整備等) ●TCFDの対応(物理リスクへの対応、温室効果ガス排出量削減の進捗等) ●人的資本経営の推進状況(健康経営、ダイバーシティ推進の進捗等) ●令和6年能登半島地震への対応 等

サステナビリティ関連方針等

環境	社会	ガバナンス
<ul style="list-style-type: none"> ●環境方針 ●環境目標 	<ul style="list-style-type: none"> ●人権方針 ●健康経営宣言 	<ul style="list-style-type: none"> ●腐敗防止方針 ●反社会的勢力の排除に関する基本方針 ●個人情報保護方針 ●情報セキュリティ方針 ●税務方針 等

ステークホルダーコミュニケーション

ステークホルダー	方向性・考え方	コミュニケーション方法(例)
お客様	耐震・健康・環境に配慮した良質な住まいづくりや、既存住宅の流通やリフォーム、維持・管理、暮らしのサポート等のお役立ちを通じて、住まう方の豊かな暮らしの実現に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ●ナイスカスタマーセンター(お客様相談窓口) ●お客様アンケート(満足度調査) ●ホームページ、専用アプリ・情報誌等による情報発信 ●営業活動の実施、展示会・イベント等の開催 等
株主・投資家	会社情報を迅速、正確かつ公平に提供するため、適時適切な情報開示に努めるとともに、中長期的な企業価値の向上により、適正な利益還元に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会、決算説明会の開催 ●ホームページによる情報発信 ●統合報告書、株主通信の発行 ●メディア・調査機関からのアンケート対応 等
取引先	環境貢献や人権尊重等の価値観をサプライチェーン全体で共有し、エンゲージメントを高めていくことで、取引先とのより深いパートナーシップを確立し、相互成長の実現に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●方針説明会、安全大会、研修等の開催 ●営業活動の実施、展示会・イベント等の開催 ●「ナイスビジネスレポート」の発行 ●ナイスパートナー会・素適木材倶楽部 ナイスアーバン倶楽部 等
従業員	多様な人材一人ひとりがそれぞれの個性を生かし、自らの能力や強みを発揮し、活躍できる職場環境の提供に努めるとともに、社員とその家族のこころとからだの健康づくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●定期的な面談、エンゲージメントサーベイの実施 ●労使協議会の開催 ●ストレスチェック・各種アンケートの実施 ●社内ポータルサイトによる情報発信 等
地域社会・行政	地域の皆様や学校、行政機関、各種団体と連携し、企業活動を通じて地域経済や産業、コミュニティーの活性化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●学校との連携授業の開催 ●行政との連携協定の締結 ●地域イベント・会合への参画 等
地球環境	森林の適切な管理と資源の循環利用の促進により、木材の利活用を推進するとともに、省エネルギー性能の高い住宅の供給等を通じて、脱炭素社会の実現に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ●企業活動の環境負荷低減 ●国産木材の利活用促進 ●省エネルギー性能の高い住宅の普及・供給 等

マテリアリティ

ナイスグループのマテリアリティ

マテリアリティ(重要課題)

ナイスグループでは、持続的な成長に向けて優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しています。本マテリアリティへの取り組みを通じて、経済・社会・環境の持続可能性に配慮したサステナビリティ経営を一層推進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきます。

マテリアリティ特定のプロセス



3つのテーマ

テーマ	方針
素材 カーボンニュートラル社会の実現に向けて	カーボンニュートラル社会の実現に向けて、日本の潤沢な資源であり、地球温暖化対策において重要な役割を担う木材や、建築物の省エネ化・ゼロエネ化に役立つ建材・住宅設備機器など、環境・社会課題の解決に役立つ「素材」の積極的な流通と、安定的に供給していくためのパートナーシップの構築を通じて、社会全体の温室効果ガス排出量の削減に貢献します。
暮らし 社会との継続的な共生に向けて	社会との継続的な共生を図るため、耐震・健康・省エネに配慮した良質で長寿命な住まいの供給と、適切な維持管理・更新へのサポートを通じてストック型社会の実現に貢献するとともに、行政や地域社会と連携し、地域社会の活性化や課題解決に努めます。
人 人と社会から信頼される企業であり続けるために	人と社会から信頼される企業であり続けるため、「働きやすさ」と「働きがい」の向上を通じた人材価値の最大化、内部管理の強化による健全かつ透明な経営の確立、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めます。

9つのマテリアリティ

テーマ	マテリアリティ	関連するSDGs
素材 	国産材の利用拡大によるサステナブル・リカバリーの推進	
	環境配慮型商品やサービスの提供によるエネルギー消費量の削減	
	サプライチェーンの再構築による商品・サービスの安定供給	
暮らし 	木を生かしたレジリエンスな住まいづくりの推進	
	資源の有効活用に配慮した既存住宅流通の促進	
	地域活性化への貢献	
人 	人的資本経営の推進	
	グループガバナンスの深化	
	事業活動における環境負荷の低減	

マテリアリティ

マテリアリティへの取り組み

マテリアリティ	創出する価値	主な関連セグメント	2024年3月期及び直近の主な取り組み	主要な目標と2024年3月期の実績			掲載
				指標	目標	実績	
国産材の利用拡大による サステナブル・リカバリーの推進	<ul style="list-style-type: none"> 炭素貯蔵量の増大による地球温暖化対策への貢献 森林の循環利用による二酸化炭素吸収量の増大 持続可能な森林・林業による地域活性化への貢献 木造化・木質化による快適かつ健康的な空間の実現 	建築資材事業	<ul style="list-style-type: none"> 「木と暮らしの博覧会®」等のイベントによる国産木材利用促進 「国産材パッケージ」の提案による国産木材の販売量増加 専門部署による非住宅建築物の木造化提案とサポート 合弁会社設立による中高層木造ニーズへの対応力強化 新素材開発による暮らし領域への木材利用提案 	<ul style="list-style-type: none"> 国産木材取扱量 温室効果ガス削減貢献量*1 	65.5万 ㎡ (2028年3月期) 40万 t-CO ₂ (2030年3月期)	42.5万 ㎡ 約 27万 t-CO ₂	→P35-36
環境配慮型商品やサービスの提供 によるエネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 住宅・建築物におけるエネルギー消費量の削減 住宅供給会社のサポートを通じた高性能住宅普及への貢献 	建築資材事業	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電のPPA事業者との資本業務提携 太陽光発電システム・蓄電池の取り扱い強化、販売増 ZEH普及に関わるツール・計算等のサービスの提供 高性能住宅に関わるセミナー・申請等のサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型商品販売数*2 	前期比増	前期比 168%	→P37-38
サプライチェーンの再構築による 商品・サービスの安定供給	<ul style="list-style-type: none"> 商品・サービスの品質の向上と安定的な供給 森林認証材等の持続可能な木材の普及促進 サプライチェーンのDX化への貢献 	建築資材事業	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との協業、協定締結等による供給体制の強化 新春経済講演会、ナイスパートナー会等の取引先向け社外イベントの開催を通じた関係強化 経営管理システム「木太郎®」の導入提案、採用件数増 	<ul style="list-style-type: none"> 「木太郎®」導入社数(累計) 	前期比増	前期比 102%	→P33-38
木を生かした レジリエンスな住まいづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 災害に強い住宅の供給によるレジリエンスな社会の実現への貢献 安全・安心かつ、省エネ・健康で快適に暮らせる長寿命な住まいの提供 良質な住宅ストックの増加 	住宅事業	<ul style="list-style-type: none"> 免震マンション2棟、強耐震マンション1棟の供給 分譲一戸建住宅の構造材を全て国産木材化 分譲一戸建住宅の耐震性能を建築基準法上の耐震強度の2倍で標準化 一戸建住宅全棟で長期優良住宅の認定を取得*4 	<ul style="list-style-type: none"> (マンション)*3 免震・強耐震構造採用比率(一戸建住宅)*3 長期優良住宅認定率*4 構造材の国産木材比率 	100% 100% 100%	100% 100% 100%	→P39-44
資源の有効活用に配慮した 既存住宅流通の促進	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の適切な管理、設備等の更新によるストック型社会への対応 空き家問題の解決への貢献 住宅を長く大切に使うことによる環境負荷の低減 	住宅事業	<ul style="list-style-type: none"> 中古住宅再生事業の強化による販売戸数増 ナイスカスタマーセンターによる既存顧客のサポートの充実化 関連相談件数・売上高増 管理マンションの管理・修繕のきめ細やかな対応による売上高増(過去最高売上) 	<ul style="list-style-type: none"> (中古マンション) リノベーション件数 	前期比増	前期比 110%	→P39-44
地域活性化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 子供たちへの教育支援活動 森林の保全、林業の活性化への貢献 	全社	<ul style="list-style-type: none"> 小学校との連携授業実施や河川清掃活動への協力 東日本大震災で被災した海外防災林の復興支援活動 「ナイス小豆島オリーブの森」の運営を通じた地域振興と障がい者支援 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な貢献活動の実施 	—	「主な取り組み」に記載	→P48
人的資本経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が個性を生かし、能力や強みを発揮し活躍できる主体的な風土の確立 役職員の健康の増進 労働災害の防止による安全の確保 	全社	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントサーベイの実施と改善策の推進 「健康経営優良法人2024」の認定取得等、健康経営の推進 eラーニングによる自己啓発ツールの導入 各種労働災害防止運動や、労働災害事例・再発防止策の共有 	<ul style="list-style-type: none"> 女性採用比率(新卒・キャリア) 女性管理職比率 重大な労働災害の発生件数*5 	40% 以上 (2026年3月期) 5.2% 以上 (2026年3月期) 0 件	40.4% 3.0% 0 件	→P45-46
グループガバナンスの深化	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス体制の強化 社会的信頼の維持・向上 	全社	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会の設置・運営 社内研修によるリスクリテラシー向上とリスクマネジメント強化 事業に関連性が高い法律・法令に関する情報の定期的な発信によるコンプライアンス意識の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会の開催回数 コンプライアンス研修の開催 	月1回以上 全職場での開催	毎月1回 全職場での開催	→P51-58
事業活動における環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> 自社の温室効果ガス排出量のカーボンニュートラルの実現 社有林の公益的機能の発揮(土砂災害の防止、生物多様性の保全、水源のかん養) 	全社	<ul style="list-style-type: none"> 拠点使用電力の実質再生可能エネルギー化の促進 社有林「ナイスの森®」の間伐・再造林の推進、間伐材の活用 自社排出量(Scope 1・2)のカーボンニュートラルの達成 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量(Scope 1・2)削減率(2022年3月期比) 	36% 削減 (2026年3月期)	32% 削減	→P47-50

※1 国産木材の利用による炭素貯蔵量や太陽光発電等の再生可能エネルギー由来電力の提供量など、当社グループの事業活動によって社会全体で削減された温室効果ガス排出量を「削減貢献量」と定義しています。
 ※2 主に太陽光発電システム(住宅用)の販売台数のこと。
 ※3 ナイス株式会社が主体となって分譲するマンション・一戸建住宅が対象。強耐震構造は耐震等級2を取得した構造のこと。
 ※4 認定基準のうち、「住戸面積」要件により居住面積75㎡未満の住宅及び1フロア40㎡未満の住宅は除く。
 ※5 「死亡災害及び負傷または疾病により障害等級1～7級に該当する労働災害」を「重大な労働災害」と定義しています。